

業績の概要と分析

連結決算の概要

1. 業績

平成12年度におけるさくら銀行の連結決算は、連結子会社65社（国内39社・海外26社）、持分法適用会社12社（国内4社・海外8社）を対象としています。平成11年度に比べ、連結子会社は14社増加し、持分法適用会社は20社減少しました。

平成12年度は、連結粗利益が前期比652億円増の8,863億円となり、これに営業経費、貸倒償却引当費用等を加減した結果、経常利益は同474億円増の1,839億円となりました。これに特別損益、法人税等、少数株主利益を加減した結果、当期純利益は前期比137億円減の489億円となりました。

また、平成12年度末の預金残高は前期末比1兆7,780億円

増の32兆40億円となり、貸出金残高は同5,735億円増の32兆9,067億円、有価証券残高は同3兆5,378億円増の10兆4,665億円となりました。

その結果、総資産は前期末比3兆3,541億円増の51兆8,497億円となりました。

なお、在外子会社等の財務諸表に係る換算過程で生じる「為替換算調整勘定」は、従来、資産または負債に計上していましたが、「外貨建取引等会計処理基準」の改定に伴い、資本勘定及び少数株主持分に計上することになりました。この要因により、資本勘定が209億円減少しています。

連結子会社・持分法適用会社数

(単位：社)

	平成11年度	平成12年度	増減
連結子会社	51	65	14
持分法適用会社	32	12	20

損益の状況

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
連結粗利益(注)	8,211	8,863	652
資金利益	6,534	6,700	166
役務取引等利益	1,198	1,474	276
特定取引利益	165	268	103
その他業務利益	314	421	107
営業経費	4,875	4,906	31
貸倒償却引当費用	5,267	3,466	1,801
貸出金償却	1,464	2,578	1,114
個別貸倒引当金繰入額	2,384	837	1,547
一般貸倒引当金繰入額	117	708	591
その他	1,536	759	777
株式等損益	3,429	735	2,694
持分法による投資損益	15	79	94
その他	119	534	653
経常利益	1,365	1,839	474
特別損益	104	518	414
税金等調整前当期純利益	1,261	1,320	59
法人税、住民税及び事業税	78	81	3
法人税等調整額	742	699	43
少数株主利益	185	51	236
当期純利益	626	489	137

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

資産・負債・資本勘定

(単位：億円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	増減
資産	484,956	518,497	33,541
うち貸出金	323,332	329,067	5,735
うち有価証券	69,287	104,665	35,378
うち為替換算調整勘定	306	—	306
負債	459,678	492,900	33,222
うち預金	302,260	320,040	17,780
少数株主持分	3,192	3,839	647
資本勘定	22,086	21,758	328
うち為替換算調整勘定	—	209	209

連結決算の概要

I. 業績

平成12年度における住友銀行の連結決算は、連結子会社84社(国内52社・海外32社)、持分法適用会社29社(国内8社・海外21社)を対象としています。平成11年度に比べ、連結子会社は9社増加し、持分法適用会社は9社減少しました。

平成12年度は、連結粗利益が前期比259億円増の9,516億円となり、これに営業経費、貸倒償却引当費用等を加減した結果、経常利益は同734億円増の3,107億円となりました。これに特別損益、法人税等、少数株主利益を加減した結果、当期純利益は前期比216億円増の835億円となりました。

また、平成12年度末の預金残高は前期末比2兆6,830億円増

の31兆451億円、貸出金残高は同3,105億円減の32兆6,304億円、有価証券残高は同7兆8,771億円増の16兆8,460億円となりました。

その結果、総資産は前期末比13兆6,255億円増の67兆3,930億円となりました。

なお、在外子会社等の財務諸表に係る換算過程で生じる「為替換算調整勘定」は、従来、資産または負債に計上していましたが、「外貨建取引等会計処理基準」の改定に伴い、資本勘定及び少数株主持分に計上することになりました。この要因により、資本勘定が322億円減少しています。

連結子会社・持分法適用会社数

(単位:社)

	平成11年度	平成12年度	増減
連結子会社	75	84	9
持分法適用会社	38	29	9

損益の状況

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
連結粗利益(注)	9,257	9,516	259
資金利益	6,537	6,535	2
役務取引等利益	1,459	1,689	230
特定取引利益	469	822	353
その他業務利益	792	469	323
営業経費	4,661	4,503	158
貸倒償却引当費用	7,335	6,463	872
貸出金償却	4,391	5,567	1,176
個別貸倒引当金繰入額	2,191	1,748	443
一般貸倒引当金繰入額	292	1,387	1,679
その他	460	535	75
株式等損益	5,156	3,950	1,206
持分法による投資損益	355	365	720
その他	312	243	69
経常利益	2,373	3,107	734
特別損益	208	373	165
税金等調整前当期純利益	2,165	2,735	570
法人税、住民税及び事業税	508	574	66
法人税等調整額	964	1,283	319
少数株主利益	74	42	32
当期純利益	619	835	216

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

資産・負債・資本勘定

(単位:億円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	増減
資産	537,675	673,930	136,255
うち貸出金	329,409	326,304	3,105
うち有価証券	89,689	168,460	78,771
うち為替換算調整勘定	687	—	687
負債	513,838	649,491	135,653
うち預金	283,621	310,451	26,830
少数株主持分	5,794	6,067	273
資本勘定	18,044	18,372	328
うち為替換算調整勘定	—	322	322

II. 有価証券の評価損益（合併承継処理前）

平成12年度から、金融商品会計基準が導入されたことにより、連結財務諸表については、有価証券を保有目的別に「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」及び「その他有価証券」に区分することになりました。

「売買目的有価証券」は、時価で貸借対照表に計上し、その評価差額を損益処理しています。「満期保有目的の債券」及び「その他有価証券」は、原価法または償却原価法により評価し、貸借対照表に計上しています。なお、「その他有価証券」については、平成13年度より時価で貸借対照表に計上し、時価と取得原価との差額（評価差額）を税効果勘案後で、資本勘定に「その他有価証券評価差額金」として計上することになります。

「満期保有目的の債券」及び「その他有価証券」の評価損益は、下表のとおりです。なお、平成13年3月末の「その他有価証券」中の当行保有の株式は、期末前1カ月の平均時価に基づいています。また、「子会社・関連会社株式」で時価のあるものについては、単体決算に関する説明(117ページ)をご覧ください。

平成13年3月末の有価証券の評価損益は、株価の大幅な下落により、前期末比約1兆円減少し、3,528億円のネット評価損となりました。なお、合併時において、単体のその他有価証券（「その他の金銭の信託」を含む）のグロス評価損を全額処理し、三井住友銀行に承継しています。（合併時における有価証券の承継処理の詳細は、92ページの「I. 合併承継処理（資産・負債・資本勘定）」をご参照ください）

有価証券の評価損益

(単位：億円)

	平成12年3月末			平成13年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前期末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券				0		0	0
その他有価証券				3,528		1,705	5,234
株式				3,612		1,392	5,004
債券				247		277	30
その他				164		36	199
合計	6,548	11,095	4,547	3,528	10,076	1,705	5,234
株式	6,805	10,833	4,028	3,612	10,417	1,392	5,004
債券	267	88	355	247	514	277	30
その他	10	173	163	164	174	36	199

(注) 1. 平成13年3月末における当行保有の株式については期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいています。

2. 平成13年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金相当額は、「その他の金銭の信託」に係るものも含め、2,121億円です。

III. 連結自己資本比率

連結自己資本比率（国際統一基準）は、前期末比1.22%低下し、11.31%となりました。（詳細は188ページの「自己資本比率」をご参照ください）

自己資本比率計算式の分子となる自己資本は、調達コスト削減の観点から劣後調達残高を減少させたことを主因として前期末比2,666億円減の3兆8,343億円となりました。また、分母となるリスク

アセットは、連結子会社の増加、為替相場の変動（円安）影響等により、前期末比1兆1,698億円増の3兆8,914億円となりました。

なお、さくら銀行は平成12年度において「その他有価証券」に係る時価評価を行っていませんので、「その他有価証券」に係る評価差額を自己資本に勘案していません。

連結自己資本比率の状況（国際統一基準）

(単位：億円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	増減
	Tier 1（基本的項目）	24,406	24,964
Tier 2（補完的項目）	16,613	13,516	3,097
控除項目	10	138	128
自己資本 計	41,009	38,343	2,666
リスク・アセット	327,216	338,914	11,698
自己資本比率	12.53%	11.31%	1.22%

II. 有価証券の評価損益（合併承継処理前）

平成12年度から、金融商品会計基準が導入されたことにより、連結財務諸表については、有価証券を保有目的別に「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」及び「その他有価証券」に区分することになりました。

「売買目的有価証券」は、時価で貸借対照表に計上し、その評価差額を損益処理しています。「満期保有目的の債券」及び「その他有価証券」は、原価法または償却原価法により評価し、貸借対照表に計上しています。なお、「その他有価証券」については、平成13年度より時価で貸借対照表に計上し、時価と取得価額との差額（評価差額）を税効果勘案後で、資本勘定に「その他有価証券評価差額金」として計上することになります。

「満期保有目的の債券」及び「その他有価証券」の評価損益は、下表のとおりです。なお、平成13年3月末の「その他有価証券」中の株式は、期末前1カ月の平均時価に基づいています。また、「子会社・関連会社株式」で時価のあるものについては、単体決算に関する説明（147ページ）をご覧ください。

平成13年3月末の有価証券の評価損益は、株価の大幅な下落により、前期末比約1兆円減少しましたが、子会社が保有する外国株式及び国債等債券が評価益となったことから、ネット評価益となりました。（合併時における有価証券の承継処理の詳細は、92ページの「I. 合併承継処理（資産・負債・資本勘定）」をご参照ください）

有価証券の評価損益

(単位：億円)

	平成12年3月末			平成13年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前期末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券				1		0	1
その他有価証券				517		3,877	3,360
株式				1,565		1,667	3,232
債券				831		859	28
その他				1,251		1,351	100
合計	11,795	15,537	3,743	517	11,278	3,878	3,361
株式	9,147	12,423	3,275	1,565	10,712	1,667	3,232
債券	8	342	350	831	839	859	28
その他	2,655	2,773	118	1,251	1,404	1,352	101

- (注) 1. 平成13年3月末には、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めていいます。なお、これらの評価損益は1億円、評価益は1億円です。
 2. 平成13年3月末の株式については期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいています。
 3. 平成13年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金相当額は、「その他の金銭の信託」に係るものも含め、276億円です。

III. 連結自己資本比率

連結自己資本比率（国際統一基準）は、前期末比0.66%低下し、10.94%となりました。（詳細は189ページの「自己資本比率」をご参照ください）

自己資本比率計算式の分子となる自己資本は、平成12年度より金融業務を営む関連会社等への出資額を控除項目としていること、Tier2（補完的項目）に算入している一般貸倒引当金が減少したことなどの要因により、前期末比1,983億円減の4兆1,500

億円となりました。また、分母となるリスクアセットは、為替相場の変動（円安）影響等により、前期末比4,485億円増の37兆9,252億円となりました。

なお、住友銀行は平成12年度において「その他有価証券」に係る時価評価を行っていませんので、「その他有価証券」に係る評価差額を自己資本に勘案していません。

連結自己資本比率の状況（国際統一基準）

(単位：億円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	増減
	Tier 1（基本的項目）	22,039	22,583
Tier 2（補完的項目）	21,444	19,954	1,490
控除項目	—	1,036	1,036
自己資本 計	43,483	41,500	1,983
リスク・アセット	374,767	379,252	4,485
自己資本比率	11.60%	10.94%	0.66%

単体決算の概要

I. 業績

平成12年度は、業務粗利益が前期比185億円増加したこと、また経費（除く臨時処理分）及び社債発行費が前期比235億円減少したことにより、業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）は、前期比419億円増の3,554億円となりました。

この業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）に、貸倒償却引当費用、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は1,907億円となりました。不良債権処理については、景気の低迷が長引くなか、企業業績の悪化が続いたことや、担保価値が引き続き下落していること、また、統合を展望して、不良債権処理を促進したことを要因に、一般貸倒引当金繰入額を加えた処理額は2,611億円となりま

した。また、株式等損益については、前期比2,903億円減の515億円となりました。

また、経常利益に特別損益、法人税等の税金を加減した当期純利益は前期比251億円増の822億円となりました。当期純利益が経常利益に比べて1,085億円減少しているのは、当期より適用している退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却を364億円計上したことや、税効果会計による法人税等調整額として551億円の費用計上を行ったことが主因です。なお、このうち大阪府事業税の「外形標準課税」導入により法定実効税率が低下したことに伴う繰延税金資産の減少額は56億円です。

II. 損益の状況

業務粗利益 業務粗利益は、前期比185億円増の7,304億円となりました。これは、国内業務粗利益において、役員取引等利益が投資信託販売手数料の増収等により67億円増益となったこと、国際業務粗利益において、ディーリング損益の好調により特定取引利益が101億円の増益となったことが主な要因です。

経費 経費（除く臨時処理分）は、前期比228億円減の3,750億円となりました。これは、広範かつ抜本的な経費見直し等により合併関連費用を吸収して、物件費が前期比151億円減少したほか、人件費が人員の削減等で61億円減少したことが主因です。

業務純益 以上の結果、平成12年度の業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）は、前期比419億円増の3,554億円となりました。また、当期は一般貸倒引当金が560億円の戻し入れとなったことから、一般貸倒引当金繰入額を含む業務純益は、前期比833億円増の4,114億円となりました。

業務純益

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
資金運用利益	6,093	5,987	106
役員取引等利益	601	693	92
特定取引利益	81	208	127
その他業務利益	344	416	72
業務粗利益	7,119	7,304	185
(除く国債等債券損益)	(7,094)	(7,224)	(130)
国内業務粗利益	6,656	6,763	107
国際業務粗利益	463	541	78
一般貸倒引当金繰入額	146	560	414
社債発行費	7	—	7
経費（除く臨時処理分）	3,978	3,750	228
人件費	1,617	1,556	61
物件費	2,161	2,010	151
税金	199	183	16
業務純益	3,281	4,114	833
除く一般貸倒引当金繰入額	3,135	3,554	419
除く国債等債券関係損益	3,110	3,475	365

単体決算の概要

I. 業績

平成12年度は、業務粗利益が前期比502億円増加したこと、また、経費（除く臨時処理分）及び社債発行費が前期比80億円減少したことにより、業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）は、前期比583億円増加して4,477億円となりました。

この業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）に、貸倒償却引当費用、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は、1,684億円となりました。不良債権処理については、取引先支援に係る債権放棄（貸出金償却）、あるいは翌期以降の最終処理に向けた引当のほか、予想を上回る資産劣化や担保価値の下落があったことから、一般貸倒引当金繰入額を加えた処理額は5,580億円となりました。

また、株式等損益については、前期比2,268億円減の2,599億円の利益となりました。

また、経常利益に特別損益、法人税等の税金を加減した当期純利益は前期比69億円増の557億円となりました。当期純利益が経常利益に比べて1,127億円減少しているのは、当期より適用している退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却を202億円計上したことや、税効果会計による法人税等調整額として706億円の費用計上を行ったことが主因です。なお、このうち大阪府の「外形標準課税」導入により法定実効税率が低下したことに伴う繰延税金資産の減少額は264億円です。

II. 損益の状況

業務粗利益 業務粗利益は、前期比502億円増の7,728億円となりました。これは、国内業務粗利益において、役務取引等利益がEB・為替手数料の増収等により62億円の増益となったほか、その他業務利益の国

際債権等損失が71億円の増益となったこと、国際業務粗利益において、資金利益が海外現地法人の配当を主因として335億円の増益となったことが主な要因です。

経費 経費（除く臨時処理分）は、前期比47億円減の3,251億円となりました。これは、人員削減等により人件費が36億円減少したこと、内外店舗統廃合

や事務処理拠点の集約化等、拠点運営の効率化により合併関連費用を吸収して、物件費が6億円減少したことが主因です。

業務純益 以上の結果、平成12年度の業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）は、前期比583億円増の4,477億円となりました。また、当期は一般貸倒引当金が

1,326億円の戻し入れとなったことから、一般貸倒引当金繰入額を含む業務純益は、前期比2,297億円増の5,803億円となりました。

業務純益

(単位：億円)

		平成11年度	平成12年度	増減
	資金運用利益	6,047	6,420	373
	役務取引等利益	693	814	121
	特定取引利益	333	746	413
	その他業務利益	153	253	406
	業務粗利益	7,226	7,728	502
	(除く国債等債券損益)	(7,265)	(7,720)	(455)
	国内業務粗利益	5,652	5,830	178
	国際業務粗利益	1,574	1,899	325
	一般貸倒引当金繰入額	389	1,326	1,715
	社債発行費	33	—	33
	経費（除く臨時処理分）	3,298	3,251	47
	人件費	1,420	1,384	36
	物件費	1,702	1,696	6
	税金	176	172	4
	業務純益	3,506	5,803	2,297
	除く一般貸倒引当金繰入額	3,894	4,477	583
	除く国債等債券関係損益	3,934	4,468	534

臨時損益 (不良債権処理等) 臨時損益は2,206億円の損失となりました。これは、3,171億円の不良債権処理(一般貸倒引当金繰入額まで含めた貸倒償却引当費用は2,611億円)を行っていること、株式等損益で515億円の利益

を計上していることを主因としています。(不良債権処理及び不良債権の開示額については、10ページ以降の「不良債権の現状」をご覧ください)

特別損益 特別損益は517億円の損失となりました。これは、リストラクチャリングの一環として行った遊休不動産の売却損益、店舗統合による解体費等により、動産不動産処分損益が161億円の損失となっ

たことに加え、当期より退職給付会計が導入されたことに伴う会計基準変更時差異償却を364億円計上していることを主因としています。

経常利益・当期純利益 以上の結果、経常利益は前期比308億円増の1,907億円となり、特別損益、法人税等を加減した当期純利益は同251億円増の822億円となりました。なお、平成12年6月に銀行業に対する事業税の

外形標準課税に係る大阪府条例が公布されたことにより、繰延税金資産を減額した影響(損失)が、法人税等調整額及び当期純利益にそれぞれ56億円含まれています。

経常利益・当期純利益

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	3,135	3,554	419
一般貸倒引当金繰入額	146	560	414
貸出金償却	1,305	2,405	1,100
個別貸倒引当金繰入額	1,947	98	1,849
債権売却損失引当金繰入額	555	339	216
共同債権買取機構売却損	371	204	167
延滞債権等売却損	142	85	57
関係会社支援損	352	—	352
うち個別不良債権処理額	4,672	3,131	1,541
うち特定海外債権引当勘定繰入額	26	40	66
(貸倒償却引当費用(注))	(4,499)	(2,611)	(1,888)
株式等売却益	4,063	1,607	2,456
株式等売却損	299	289	10
株式等償却	346	803	457
うち株式等損益	3,418	515	2,903
臨時損益	1,682	2,206	524
経常利益	1,599	1,907	308
うち動産不動産処分損益	61	161	100
うち退職給付会計基準変更時差異償却	—	364	364
特別損益	59	517	458
法人税、住民税及び事業税	40	18	22
うち東京都外形標準課税導入影響	358	—	358
うち大阪府外形標準課税導入影響	—	56	56
法人税等調整額	930	551	379
当期純利益	571	822	251

(注) 貸倒償却引当費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別不良債権処理額 + 特定海外債権引当勘定繰入額

臨時損益 臨時損益は4,119億円の損失となりました。これは、6,906億円の不良債権処理(一般貸倒引当金繰入額まで含めた貸倒償却引当費用は5,580億円)を行っていること、株式等損益で2,599億円の利

益を計上していることを主因としています。(不良債権処理及び不良債権の開示額については、10ページ以降の「不良債権の現状」をご覧ください)

特別損益 特別損益は344億円の損失となりました。これは、リストラクチャリングの一環として行った寮・社宅等の売却損益、店舗統合による解体費等により、動産不動産処分損益が145億円の損失となっ

たことに加え、当期より退職給付会計が導入されたことに伴う会計基準変更時差異償却を202億円計上していることを主因としています。

経常利益・当期純利益 以上の結果、経常利益は前期比81億円減の1,684億円となり、これに特別損益、法人税等を加減した当期純利益は同69億円増の557億円となりました。

外形標準課税に係る大阪府条例が公布されたことにより、繰延税金資産を減額した影響(損失)が、法人税等調整額及び当期純利益にそれぞれ264億円含まれています。

なお、平成12年6月に銀行業に対する事業税の

経常利益・当期純利益

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	3,894	4,477	583
一般貸倒引当金繰入額	389	1,326	1,715
貸出金償却	3,474	5,009	1,535
個別貸倒引当金繰入額	2,531	1,467	1,064
債権売却損失引当金繰入額	173	191	18
共同債権買取機構売却損	77	114	37
延滞債権等売却損	196	166	30
関係会社支援損	—	—	—
うち個別不良債権処理額	6,450	6,946	496
うち特定海外債権引当勘定繰入額	31	40	9
(貸倒償却引当費用(注))	(6,807)	(5,580)	(1,227)
株式等売却益	5,512	3,355	2,157
株式等売却損	352	378	26
株式等償却	294	378	84
うち株式等損益	4,867	2,599	2,268
臨時損益	1,741	4,119	2,378
経常利益	1,765	1,684	81
うち動産不動産処分損益	69	145	76
うち退職給付会計基準変更時差異償却	—	202	202
特別損益	280	344	64
法人税、住民税及び事業税	66	78	12
うち東京都外形標準課税導入影響	343	—	343
うち大阪府外形標準課税導入影響	—	264	264
法人税等調整額	930	706	224
当期純利益	488	557	69

(注) 貸倒償却引当費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別不良債権処理額 + 特定海外債権引当勘定繰入額

III. 資産・負債・資本勘定の状況

資産

貸出金は、中小企業・個人向け貸出等の優良資産の増強に努めたものの、大・中堅企業の資金需要の低迷、不良債権処理の影響などにより、前期末比1兆3,645億円減の3兆5,755億円となりました。

方、有価証券は、RTGS（即時グロス決済）導入に伴う担保積み増しを主因に、前期末比3兆2,881億円増の10兆1,997億円となりました。

負債

法人の金利選好等を背景に、預金は前期末比9,315億円減の2兆8,722億円、譲渡性預金は

前期末比1兆1,229億円増の4兆6,618億円となりました。

資本勘定

資本勘定（純資産）は、前期末比289億円増の2兆2,812億円となりました。

優先株式802百万株であり、優先株式を控除した1株当たり純資産額は前期末比7円5銭増の358円43銭となりました。

期末発行済株式総数は、普通株式4,118百万株及び

資産・負債・資本勘定の状況

(単位：億円)

区分	平成12年3月末	平成13年3月末	増減
資産	465,595	484,618	19,023
うち貸出金	319,400	305,755	13,645
うち有価証券	69,116	101,997	32,881
負債	443,072	461,806	18,734
うち預金	298,037	288,722	9,315
うち譲渡性預金	35,389	46,618	11,229
資本勘定	22,523	22,812	289

IV. 有価証券の評価損益（合併承継処理前）

平成13年3月末の有価証券の評価損益は、株価の大幅な下落により、前期末比約1兆円減少し、3,424億円のネット評価損となりました。なお、時価の算出にあたっては、「その他有価証券」中の株式については、期末前1カ月の平均時価に基づいていますが、これを期末時価で算出した場合のネット評価損は、これより小さい2,475億円です。ただし合併に際し、さ

くら銀行のその他有価証券（「その他の金銭の信託」を含む）のグロス評価損を処理して新銀行に承継したため、合併期日の平成13年4月1日現在の新銀行としては、約2,000億円のネット評価益となっています。（詳細は、92ページの「I. 合併承継処理（資産・負債・資本勘定）」をご参照ください）

有価証券の評価損益（合併承継処理前）

(単位：億円)

	平成12年3月末			平成13年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前期末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券				—		—	—
子会社・関連会社株式				42		58	15
その他有価証券				3,466		1,578	5,044
株式				3,557		1,303	4,860
債券				214		240	26
その他				123		35	158
合計	6,628	11,039	4,411	3,424	10,052	1,636	5,060
株式	6,829	10,756	3,927	3,515	10,344	1,360	4,875
債券	279	73	351	214	493	240	26
その他	77	210	133	123	200	35	158

(注) 1. 平成13年3月末の株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいています。
2. 平成13年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金相当額は、「その他の金銭の信託」に係るものも含め、2,105億円です。

V. 配当政策

自己資本の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益配分を行う方針です。

当期の配当については、前期と同水準の、普通株式は1株当たり年間6円（期末配当金に相当する合

併交付金3円を含む）第二回優先株式は1株当たり年間15円（同合併交付金7円50銭を含む）第三回優先株式（第二種）は1株当たり年間13円70銭（同合併交付金6円85銭を含む）としました。

III. 資産・負債・資本勘定の状況

資産	貸出金は、国内・海外とも大企業を中心に有利子負債圧縮の動きが継続していることから前期末比1,862億円減の31兆1,723億円となりました。一方、有価証券は、RTGS（即時グロス決済）導入に伴う担保の積み増し及び金融商品会計基準の適用に伴う現先取引の経理処理の変更を主因に、前期末比7兆8,781億円増の16兆8,603億円となりました。
負債	預金は、日本銀行が年明け以降、相次いで金融緩和措置を講じたことを受けて個人・法人とも資金が流動性預金に滞留したことを主因として、前期末比2兆7,808億円増の30兆1,690億円となりました。
資本勘定	資本勘定（純資産）は、前期末比381億円増の1兆9,187億円となりました。期末発行済株式総数は、普通株式3,141百万株及び優先株式167百万株であり、優先株式を控除した1株当たり純資産額は前期末比12円12銭増の451円35銭となりました。

資産・負債・資本勘定の状況

(単位：億円)

区分	平成12年3月末	平成13年3月末	増減
資産	510,893	652,656	141,763
うち貸出金	313,585	311,723	1,862
うち有価証券	89,822	168,603	78,781
負債	492,087	633,469	141,382
うち預金	273,882	301,690	27,808
うち譲渡性預金	68,416	70,266	1,850
資本勘定	18,806	19,187	381

IV. 有価証券の評価損益（合併承継処理前）

平成13年3月末の有価証券の評価損益は、株価の大幅な下落により株式評価損益が前期末比約1兆円の減少となりましたが、国債等債券が評価益となったこともあり、若干のネット評価損（896億円）となりました。なお、時価の算出にあたっては、「その他有価証券」中の株式については、期末前1カ月の平均時価に基づいていますが、これを期末時価で算出した場合のネット評価損は、これより小さい

106億円です。ただし、合併に際し、さくら銀行のその他有価証券（「その他の金銭の信託」を含む）のグロス評価損を処理して継承したため、合併期日の平成13年4月1日現在の新銀行としては、約2,000億円のネット評価益となっています。（詳細は、92ページの「1. 合併承継処理（資産・負債・資本勘定）」をご参照ください）

有価証券の評価損益（合併承継処理前）

(単位：億円)

	平成12年3月末			平成13年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前期末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券				1		0	1
子会社・関連会社株式				63		5	68
その他有価証券				832		2,446	3,278
株式				1,623		1,547	3,171
債券				809		835	26
その他				19		64	82
合計	9,014	12,593	3,579	896	9,910	2,451	3,347
株式	9,045	12,219	3,175	1,686	10,731	1,552	3,239
債券	6	337	343	809	815	835	26
その他	25	36	62	19	6	64	83

- (注) 1. 平成13年3月末には、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。なお、これらの評価損益は1億円、評価益は1億円です。
 2. 平成13年3月末の株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいています。
 3. 平成13年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金相当額は、「その他の金銭の信託」に係るものも含め、541億円です。

V. 配当政策

自己資本の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益配分を行う方針です。

当期の配当については、内部留保の水準を勘案し、前期と同水準の年間6円としました。なお、公

的資金に係る優先株式の配当につきましては、発行時に定めた所定の配当（第1回第一種優先株式は1株当たり年間10円50銭、第2回第一種優先株式は1株当たり年間28円50銭）を実施しました。

旧さくら銀行と旧住友銀行の合算計数

1. 合併承継処理（資産・負債・資本勘定）

平成13年4月の合併に際し、さくら銀行の最終事業年度末の資産・負債・資本勘定を承継するにあたり、新銀行の財務体質を強固なものとする観点から、含み損のある「その他有価証券」（「その他の金銭の信託」を含む）及び再評価を行った事業用土地の時価による受け入れや、退職給付会計に基づく未

認識債務相当額の引当金を計上しました。

この会計上の処理にかかわる繰延税金資産を計上したうえで、差引4,270億円を資本勘定から控除して、財産の受入処理を行っています。

なお、新銀行である三井住友銀行の合併期日における財政状態は次のとおりです。

合併承継資産・負債・資本（単体）

（単位：億円）

	旧さくら銀行			旧住友銀行（B）	合併後（A+B）
	平成13年3月末	合併処理	承継額（A）	平成13年3月末	平成13年4月
資産合計	484,618	2,168	482,450	652,657	1,134,513
うち有価証券	101,997	4,563	97,434	168,603	266,037
うち動産不動産	2,864	292	2,572	5,854	8,426
うち繰延税金資産	5,241	+2,687	7,928	5,505	13,433
負債合計	461,806	+2,102	463,908	633,470	1,096,784
うち退職給付引当金	141	+2,102	2,243	(594)	1,649
資本勘定	22,812	4,270	18,542	19,187	37,729
資本金	10,427	5,188	5,239	7,528	12,767
資本準備金	8,995	+918	9,913	6,431	16,344
利益準備金	1,313	—	1,313	1,079	2,392
再評価差額金	427	—	427	1,669	2,096
剰余金	1,650	—	1,650	2,480	4,130

新銀行の含み損益等の状況（単体）

（単位：億円）

	平成13年3月末(旧さくら銀行)			含み損 処理	平成13年3月末(旧住友銀行)			平成13年4月(合併後)		
	含み損益				含み損益			含み損益		
	含み益	含み損			含み益	含み損		含み益	含み損	
満期保有目的の債券	—	—	—	/	1	0	1	1	0	1
子会社・関連会社株式	42	57	15	/	63	5	68	21	62	83
その他有価証券	2,517	2,046	4,563	4,563	42	3,006	3,048	2,004	5,052	3,048
株式	2,607	1,771	4,378	4,378	833	2,107	2,940	938	3,878	2,940
債券	214	240	26	26	809	835	26	1,049	1,075	26
その他	124	35	159	159	18	64	82	17	99	82
有価証券合計	2,475	2,103	4,578	4,563	106	3,011	3,117	1,982	5,114	3,132
金銭の信託	5	5	0	0	41	3	44	36	8	44
土地	292	/	/	292	714	/	/	714	/	/
退職給付に係る 未認識債務	2,102	/	/	2,102	1,302	/	/	1,302	/	/
会計基準変更時差異	1,454	/	/	1,454	807	/	/	807	/	/
数理計算上の差異	648	/	/	648	495	/	/	495	/	/

新銀行の連結自己資本比率（国際統一基準） 10.8%

II. 業績、不良債権（単純合算）

連結

連結子会社・持分法適用会社数

（単位：社）

	平成 11 年度	平成 12 年度	増減
連結子会社	126	149	23
持分法適用会社	70	41	29

損益の状況

（単位：億円）

	平成 11 年度	平成 12 年度	増減
連結粗利益（注）	17,467	18,379	912
資金利益	13,071	13,235	164
役務取引等利益	2,657	3,163	506
特定取引利益	634	1,090	456
その他業務利益	1,106	890	216
営業経費	9,536	9,409	127
貸倒償却引当費用	12,602	9,929	2,673
貸出金償却	5,855	8,144	2,289
個別貸倒引当金繰入額	4,575	2,585	1,990
一般貸倒引当金繰入額	175	2,095	2,270
その他	1,996	1,295	701
株式等関係損益	8,585	4,685	3,900
持分法による投資損益	370	444	814
その他	193	777	584
経常利益	3,738	4,946	1,208
特別損益	311	891	580
税金等調整前当期純利益	3,426	4,055	629
法人税、住民税及び事業税	586	655	69
法人税等調整額	1,706	1,982	276
少数株主利益	111	93	204
当期純利益	1,245	1,324	79

（注）連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

資産・負債・資本勘定

（単位：億円）

	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	増減
資産	1,022,631	1,192,427	169,796
うち貸出金	652,741	655,371	2,630
うち有価証券	158,976	273,125	114,149
負債	973,516	1,142,391	168,875
うち預金	585,880	630,491	44,611
少数株主持分	8,986	9,906	920
資本勘定	40,129	40,130	1

（注）平成 13 年 4 月 1 日現在の合併承継処理後の計数については、92 ページをご覧ください。

開示債権・貸倒引当金

（単位：億円）

	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		7,773	
危険債権		21,664	
要管理債権		4,112	
開示債権計（金融再生法基準）		33,550	
リスク管理債権	38,648	32,564	6,084
一般貸倒引当金	5,927	3,959	1,968
個別貸倒引当金	10,192	8,530	1,662
特定海外債権引当勘定	208	200	8
貸倒引当金残高	16,327	12,689	3,638

単体

損益の状況

(単位：億円)

	平成 11 年度	平成 12 年度	増減
業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）	7,029	8,031	1,002
一般貸倒引当金繰入額	242	1,886	2,128
貸出金償却	4,778	7,414	2,636
個別貸倒引当金繰入額	4,478	1,565	2,913
債権売却損失引当金繰入額	728	529	199
共同債権買取機構売却損	448	317	131
延滞債権等売却損	338	251	87
関係会社支援損	352	—	352
うち個別不良債権処理額	11,121	10,077	1,044
うち特定海外債権引当勘定繰入額	58	0	58
(貸倒償却引当費用 ^(注))	(11,306)	(8,191)	(3,115)
株式等売却益	9,575	4,962	4,613
株式等売却損	651	668	17
株式等償却	640	1,181	541
うち株式等損益	8,284	3,114	5,170
臨時損益	3,423	6,325	2,902
経常利益	3,364	3,592	228
うち動産不動産処分損益	131	305	174
うち退職給付会計基準変更時差異償却	—	565	565
特別損益	338	861	523
法人税、住民税及び事業税	106	95	11
うち東京都外形標準課税導入影響	701	—	701
うち大阪府外形標準課税導入影響	—	320	320
法人税等調整額	1,860	1,257	603
当期純利益	1,059	1,378	319

(注) 貸倒償却引当費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別不良債権処理額 + 特定海外債権引当勘定繰入額

資産・負債・資本勘定

(単位：億円)

	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	増減
資産	976,488	1,137,275	160,787
うち貸出金	632,985	617,479	15,506
うち有価証券	158,938	270,600	111,662
負債	935,159	1,095,276	160,117
うち預金	571,919	590,413	18,494
うち譲渡性預金	103,806	116,885	13,079
資本勘定	41,329	41,999	670

(注) 平成 13 年 4 月 1 日現在の合併承継処理後の計数については、92 ページをご覧ください。

開示債権・貸倒引当金

(単位：億円)

	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,855	5,899	44
危険債権	22,320	19,431	2,889
要管理債権	8,230	2,894	5,336
開示債権計（金融再生法基準）	36,405	28,225	8,180
リスク管理債権	35,565	27,326	8,239
一般貸倒引当金	5,564	3,678	1,886
個別貸倒引当金	9,931	7,081	2,850
特定海外債権引当勘定	200	200	0
貸倒引当金残高	15,695	10,958	4,737